

はじめに—本稿の課題

I. 韓国経済の達成

植民地・開発途上国から先進国入りを果たした「東アジアの奇跡」の代表的国家 「漢江の奇跡」

1人当たりGNI—1970年 255ドル⇒2015年 28,926ドル(30位) 名目GDP 第13位, 輸出額第7位

国連開発計画(UNDP)15位

2. 本稿の課題

- ①1960年代半ば以降, 冷戦体制の下で国際政治経済環境や歴史的条件を積極的に活用することで「国民経済志向の輸出主導型成長モデル」が形成されてきたことを明らかにする。
- ②冷戦体制の解体, そして1997年のアジア通貨危機を画期として, 「国民経済志向」から「グローバル化志向の輸出主導型成長モデル」に転換したこと及びその特徴を明らかにする。
- ③グローバル化志向の輸出主導型成長モデルの限界を明らかにする。
- ④ポスト冷戦の下で, 米国と中国のはざまに揺れる韓国について考察する。

I 冷戦体制と「国民経済志向の輸出主導型成長モデル」

1. ベトナム戦争下の「輸出主導型成長モデル」の「元型」

(1)「輸出志向工業化政策」(1960年代半ば～)への転換

「輸入代替工業化政策」⇒「輸出志向工業化政策」(輸出インセンティブ政策, 輸入自由化政策, 金利や為替レートの見直し)

(2)韓国の経済成長は単なる輸出志向工業化政策の成功によるものではなく, 冷戦体制下の米国のアジア戦略, 特にベトナム戦争という国際政治経済環境に規定されている。

(3)輸出主導型成長モデルの「元型」が形成(1970年代初め)

「政府主導のもと, 資本, 技術, 資本財・中間財を日・米に依存し, 良質かつ低廉な労働力を基礎に労働集約製品を組み立て, 最終製品を米国市場に輸出する成長モデル」, 「組み立て型工業化」

(4)生産財生産部門の未発達, 産業連関の欠如⇒「投資が投資を呼ぶ」経済構造ではない。

国内市場も依然として狭隘

2. 日本をモデルとする「国民経済志向の輸出主導型成長モデル」

(1)1970年代には韓国はオイルショック～世界的不況という不利な国際経済環境の中で, 自立的な「国民経済」を志向し, 中東特需(海外出稼ぎ, 建設輸出)により, 重化学工業化を積極的に進めることによって, 逆にプラス要因へと転化

(2)「日本モデル」, 「複製戦略」を採用

ベンチマークとしての日本(日本の経済・社会制度, 技術リソース, 商品・技術の情報先)

3. 冷戦の緩和とプラザ合意—1980年代半ば以降の変化

(1)米ソ接近(1984年9月～)⇒同盟諸国の政治的・軍事的重要性の低下⇒強硬な対外経済政策



攻撃的相互主義への転換⇒日本, NIES に対して, 市場開放, 不公正な経済障壁の撤廃要求

(2)「プラザ合意」(1985年9月)

プラザ合意以降, 「三低景気(金利, 原油, ウォン安)」という有利な国際経済環境

⇒重化学工業製品を中心に輸出の飛躍的拡大, 経常収支の黒字化

①民主化の進展と所得上昇⇒国内消費市場の拡大

②財閥の成長に伴い, 政府中心の経済運営の相対的弱化

⇒日本をモデルとし, 国民経済を志向とする点, 「組み立て型工業化」である点は, 基本的に変化がない。

## II ポスト冷戦と「グローバル化志向の輸出主導型成長モデル」

### 1. 冷戦体制の終焉

(1) ベルリンの壁崩壊(1989年11月), マルタ米ソ首脳会談(1989年12月), ソビエト連邦の崩壊(1991年8月), 中国の改革・開放(1979年), 「社会主義市場経済」(1992年),  
⇒矛盾を抱えた米国一国覇権主義 湾岸戦争(1991年)⇒「新世界秩序」

(2) 韓国の北方外交(盧泰愚元大統領)

ハンガリー(1989年2月), ソ連(1990年9月), 中国(1992年8月)との国交樹立(台湾とは断交)  
ベトナム(1992年) 「朝鮮半島の平和的統一」

(3) アジアにおける冷戦の継続 グローバル冷戦との乖離

①朝鮮半島の分断 1991年9月 韓国と北朝鮮は国連に同時加盟

②中国と台湾の対立

### 2. 1997年アジア通貨危機以降の構造転換

(1) IMF プログラムによる市場原理主義的な構造改革(金大中政権)

①国際収支の均衡, ②抑制的マクロ経済運営, ③金融, 企業, 労働, 公共部門の構造調整

⇒不良債権の処理, 財閥の統廃合, コーポレート・ガバナンスの改善, 諸制度のグローバル・スタンダード化, 公企業の民営化, 規制緩和, 労働市場の柔軟化

⇒韓国経済のV字型回復(「IMFの優等生」)

(2) 盧武鉉, 李明博政権下で構造改革が, 長期間・強力に実行

(3) 「国民経済志向の輸出主導型成長モデル」から「グローバル化志向の輸出主導型成長モデル」への転換, グローバル・スタンダードの採用, 「日本モデル」からの離脱

### 3. グローバル化志向の輸出主導型成長モデル

(1) 財閥主体で, グローバル調達, 日本から高付加価値・核心的な資本財・中間財を輸入, 完成品・中間財を米国, EU, 新興国に輸出

対日貿易赤字(145億ドル), 対中東貿易赤字(835億ドル)―対米・対中貿易黒字

(2) 高い輸出依存度 1970年4.3%⇒1990年代半ば25%台⇒2014年40.6%

(日本15%, 中国22.6%, OECD中最高)

(3) 輸出の成長寄与度(2006年～2010年) 3.8 (実質GDP成長率3.8%)

(4) 「ベンチャー・キャピタリズム」的新興国開拓

①アジア通貨危機以降 対米依存からの脱却, リスクヘッジとしての新興国市場開拓,

⇒ボリュウムゾーンに成長



②対中国輸出, 1996年 8.8%⇒2015年 26% (対米国 13.3%, 対日本は 4.9%) GDP の 11%  
日本の対中国輸出は 18.3%(2014年)

2015年第4四半期 中国にとっても韓国は第2位の貿易相手国

③輸出先の多角化 アジア以外の新興国向けも増加

(5)輸出品目の資本・技術集約型へのシフト, 中間財の供給基地

ASEAN 向け輸出の 80%以上, 日本, 中国向け輸出の 70~80%も中間財

#### 4.財閥系企業主体の成長モデル

(1)輸出主導型成長モデルの主体は財閥系企業

①サムスン・グループ 電子・電器, SDI, 世界トップシェア  
売上高 303兆ウォン(2014年)GDP の 20.4%に相当

②現代自動車グループ 販売台数世界 5位(2015年 8.7%)

③SKグループ エネルギー, 通信サービス

④LGグループ 家電

(2)財閥系企業の躍進の理由

①現地ニーズに合った商品開発, 研究開発拠点の現地化, 高品質ではなく, 適正品質を低価格で

②トップダウンによる開発・生産の速さ 世界初の日本企業, シェア 1位の韓国企業

③リスクテイキングによる大規模設備投資

④マーケティング, デザイン指向のものづくり

⑤品質・ブランド力の向上

⑥企業内の競争的環境

#### 5. 大統領制の下での迅速かつ積極的な対外経済政策

(1)FTA の推進 発効 14件 (2004年チリ, 2007年 ASEAN, 2010年インド, 2011年 EU, 2012年  
米国, 2015年中国, ベトナムなど), 妥結 2件(トルコなど) 貿易額の 8割⇔日本 2割  
⇒TPP 参加にも意欲

(2)官民連携の迅速な対外経済戦略

原発, 鉄道, プラント, 海外建設などの海外インフラ市場への進出, 官民連携, トップセールス

#### 6. グローバリゼーションに対する強靱性・復元力(Resilience)

(1)約 10年に一度の外的ショックによる経済危機とそこから回復

①第一次オイルショック(1973年~), 中東に進出することにより, 外貨を獲得し重化学工業化

②累積債務危機(1980年~), プラザ合意以降の「三低景気」の下で「東アジアの奇跡」を実現

③アジア通貨危機(1997年~), IMF の管理下, 構造改革を実施, 約 2年で回復し, 「IMF の優等生」

④世界金融危機(2008年~) 大規模な経済政策と輸出の回復により, 1年で回復

(2) 外的ショックに対する学習効果 過去の危機を教訓に経済・経営システムを進化させている。

(3) 国際的条件・歴史的條件の積極的活用 国際政治経済環境の変化に対応する韓国の構造転換

①1960年代 ベトナム戦争 ベトナム特需による輸出主導型成長モデルの「元型」

②1970年代 オイルショック~世界的不況 中東進出, 中東特需による重化学工業の基礎形成

③1980年代 プラザ合意以降の円高・ドル安 「三低現象」下における重化学工業の本格的展開



④1990年代 ポスト冷戦 アメリカのニューエコノミー、中国・アジア経済の発展

⑤2000年代 新興国の経済成長

#### IV グローバル化志向の輸出主導型成長モデルの限界

##### 1. グローバリゼーションに対する脆弱性

(1) 世界経済の影響を受けやすい経済システム

①高い貿易依存度 1961年 21.2%⇒1990年 61.9%⇒2014年 77.9% (日本 32.6%, 中国 41.6%)

⇒為替レートの変動や原油価格の変動に影響を受けやすい。⇒世界経済との運命共同体

②新興国(中国)の経済動向に依存 中国の経済成長率の鈍化⇒韓国の輸出・経済成長の鈍化

(2) 「サンドイッチ論」, 「ナットクラッカー論」—先進国と新興国による挟撃

①輸出品目の類似性と世界市場での競合

韓国の「順位相関係数」 日本 0.829 台湾 0.792 中国 0.695

②「小米ショック」(2014年, サムスン電子が中国市場において携帯電話のトップシェアを奪われる。

9年ぶりに減収減益)

③交易条件の悪化傾向 韓国は輸出品目の高付加価値化が進んでいない

1992年 173⇒2005年 100⇒2012年 I 四半期 75.1⇒交易損失の拡大(⇔ドイツ, イギリス)

(3) 外的ショックの際, ウォン安になり, 輸出競争力を改善させ, 輸出ドライブをかけるという方式の限界

(4) 高い対外債務残高と短期対外債務比率⇒国際金融市場の変動の影響を受けやすい。

⇒国際収支危機のリスク(2016年2月ウォン安)⇔通貨スワップ協定(中国に依存, 日本とは停止)

##### 2. 内需の長期的停滞と成長率の鈍化

(1) アジア通貨危機以降, 内需の長期的な停滞が起き, それが経済成長率の鈍化をもたらしている。

平均実質 GDP 成長率 1991年~1995年 7.8%⇒2001年~2005年 4.5%に低下

(2) 国内消費, 投資など内需の停滞が, 成長率の鈍化の主要因

需要項目別寄与度

①民間消費の寄与度: 同期間に 4.5⇒2.1

②政府消費の寄与度: 0.8⇒0.6

③固定資本形成の寄与度: 3.5⇒0.9

(3) 輸出の寄与度: 2.9⇒3.2 と若干上昇している程度であり, 本格的な成長のエンジンとはいえない。

##### 3. トリクルダウン効果の弱体化—経済成長の成果は配分されたか

(1) トリクルダウン効果の弱体化

大企業の業績・輸出は好調でも, 雇用者数, 賃金, 家計に反映していない。

①実質 GDP 成長率, 労働生産性は上昇しているにもかかわらず, 実質賃金上昇率はマイナス。

②労働分配率の低下 1996年 63.4%⇒2012年 61.0%, (日本 69.7%, 米国 66.8%)

③産業連関表の雇用誘発係数(輸出),

1980年の最終需要 10億ウォン当たり, 65人(全体 60人)

2005年 10.8人⇒2010年 6.7人(全体 10.4人)

(2) 「雇用なき成長」

①2010年1月 失業者 122万人(過去最悪), 失業率 5%⇒失業率 3.6% (2015年) 雇用率 60.3%

②深刻な若年失業(15~29才)9.2% 雇用率 41.5%

③5大財閥グループの業績は好調であるが、雇用者数は1991~1995年平均の48万人から2006~2010年平均の46万人に減少

(3)労働市場の柔軟化に伴う非正規雇用の増加

①2001年363.5万人(26.8%)⇒2015年627万人(32.5%) 日本37.5%

②非正規雇用者の賃金は正社員の54.4%水準

#### 4.韓国社会の二極化—貧困層の増加と格差の拡大

(1)貧困層の増加 相対的貧困率(中位所得の50%未満)の上昇

1990年7.6%⇒2000年10.5%⇒2012年14.6%(日本16.3%)

(2)格差の拡大

①ジニ係数の上昇(都市2人以上世帯、可処分所得ベース)

1990年の0.256⇒2014年0.277 (⇔近年は改善傾向)

②所得5分位倍率(上位20%の所得/下位20%の所得) 1996年3.79⇒2014年4.42

(3)階層の固定化・・・韓国労働パネル調査(1998~2007)

1年以上貧困から抜け出せない57.0%, 5年以上貧困から抜け出せない23.7%, 貧困脱出率6.8%

(4)家計負債残高 2006年末の582兆ウォン⇒2015年末1200兆ウォン⇒民間消費の減速

(5)セーフティネットの未整備

社会保障給付費のGDP比10.2%(日本23.7%, OECD中メキシコに次いで低水準)2011年

#### 5.財閥系企業の独占体制による歪み

(1)韓国国内における独占体制による独占利潤の獲得,

①主な市場に1~2社, 1社当たりの国内市場規模は1.5~4倍

②売り手独占 国内販売の価格と利潤率の高さ,

③買い手独占 中小企業へのコストカット要求

(2)財閥一族による不透明なコーポレート・ガバナンス

①内部持ち分率の上昇

サムスン47.5%, 現代自動車49.2%, SK64.6%, LG44.3%

②財閥一族が1%未満の持分でグループを支配 三星グループ(0.99%), SKグループ(0.79%)

(3)財閥系企業・一族に対する優遇措置 「サムスン共和国」

#### 6.少子高齢化と潜在的成長率の低下

(1)合計特殊出生率 2014年 1.205人(OECD中最低)

(2)2024年に高齢化社会(20%)に突入, 2060年には日本を抜くと推計

(3)労働力人口の減少と潜在成長率の低下, 2015年3.7%台⇒2034年2%台, 2050年1%台

労働の寄与度 2021年~2030年 -0.1%, 2031年~2040年-0.6%

#### VI 米国と中国のはざまに揺れる韓国

1. 朴槿恵大統領(2013年2月~)の外交スタンス

(1)公式的には米国・中国ともに重視する外交



①対米国 韓米同盟はアジア太平洋地域における平和と安定の要

2013年5月, 2015年10月に訪米, 2014年5月オバマ大統領が訪韓  
北朝鮮に関する共同声明及び米韓同盟に関する共同ファクトシート

②対中国 戦略的協力パートナーシップ関係

2013年6月に訪中, 「心信之旅」 2014年7月に習近平国家主席が訪韓, 韓中共同声明  
2015年9月に訪中, 「抗日戦争勝利記念式典」に出席  
⇨領土問題(可居礁, 蘇岩礁, 排他的経済水域, 防空識別圏)

③対日本 歴史・領土問題をめぐり, 対立の長期化, 歴史問題では中国と対日共闘

経済的背景 貿易・投資における対日依存度の急速な低下

2014年7月「日本の集团的自衛権行使容認」については, 「各国が憂慮」

2015年11月 就任後初の日韓首脳会談(3年6カ月ぶり)

2015年12月 慰安婦問題に関する日韓合意

2016年3月 韓国海軍と日本海上自衛隊が5年ぶりに軍事交流や協力強化について協議

(2)経済的には中国重視

中国の経済成長の持続⇒韓国と中国の経済関係の深化(貿易・投資, 金融危機時の通貨スワップ)  
⇒米国から中国へのシフト

2014年11月 中国が主導するアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)を積極的支持

2015年3月 アジアインフラ投資銀行(AIIB)への参加表明

(3)経済関係と安全保障体制のズレ 米国と中国のはざまに揺れる韓国

①朝鮮半島の緊張 終末高高度防衛ミサイル(THAAD)の配備問題

2016年1月 北朝鮮4回目の核実験⇒『朝鮮日報』社説で核武装を主張

2月 北朝鮮が長距離弾道ミサイルを発射⇒南北経済協力事業の開城工業団地の全面中断

3月 国連安保理, 対北朝鮮制裁を採択, 米韓合同軍事演習

終末高高度防衛ミサイル(THAAD)の配備に合意

⇨中国の反対 邱国洪・駐韓大使「中国の安全保障上の利益が毀損されれば, 両国関係は避けようもなく被害を受けるだろう」

②米中間の戦略的駆け引き 中国の「非核化・平和協定の並行」提案

2.世論調査にみる米国・中国に対する意識

①国家好感度調査(10点満点)(峨山政策研究院, 2014年3月実施)

米国 5.79点, 中国 4.82点, 日本 2.27点, 北朝鮮 2.71点。

米国 パートナー(82.2%)>ライバル(11.8%), 中国 パートナー(59.1%)>ライバル(31.9%)

日本 ライバル(74.1%)>パートナー(18.9%)

②「安全保障上, 米中どちらとの関係を重視するか」 米国 50.9%, 中国 16%

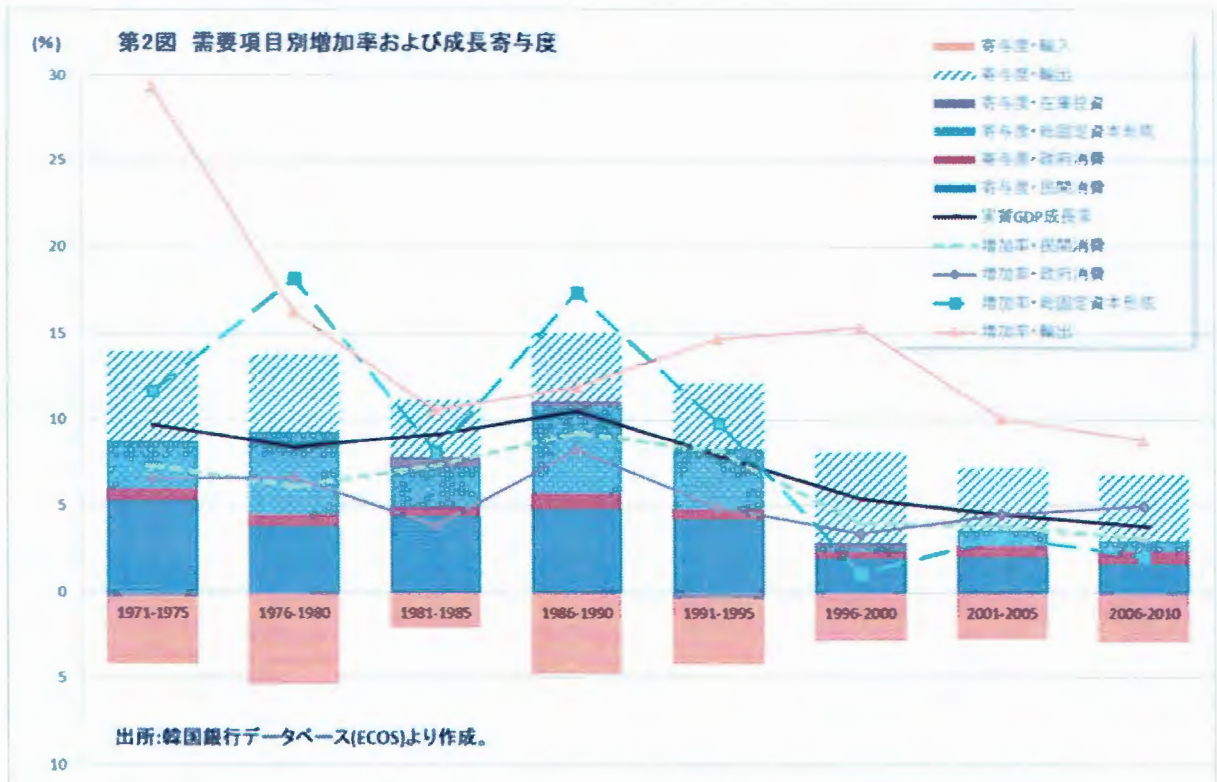
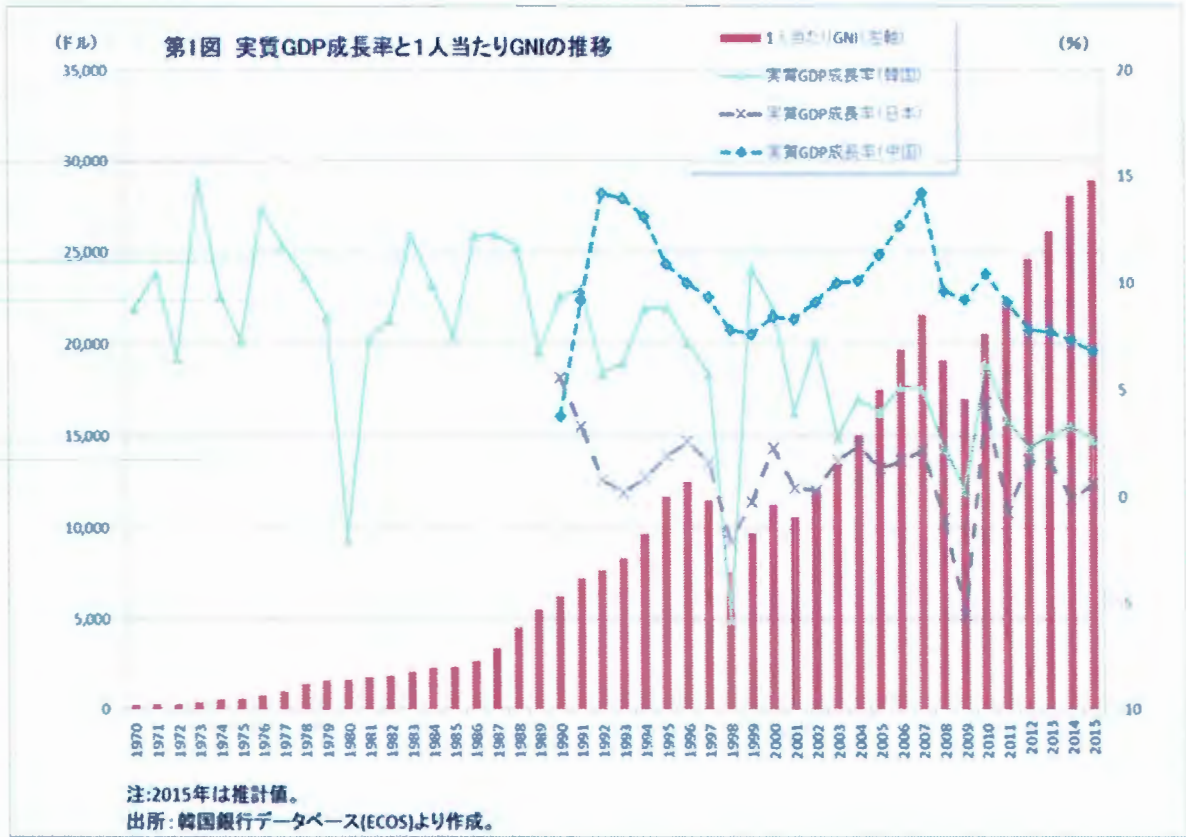
「米中どちらとの経済関係を重視するか」 米国 34%, 中国 27%

③「朝鮮半島統一が実現すると思うか」(『中央日報』2016年1月)

「実現しない」48.9%, 「実現する」47.3%(19~29歳 32%)

④韓国の核武装について, (『中央日報』2016年2月)

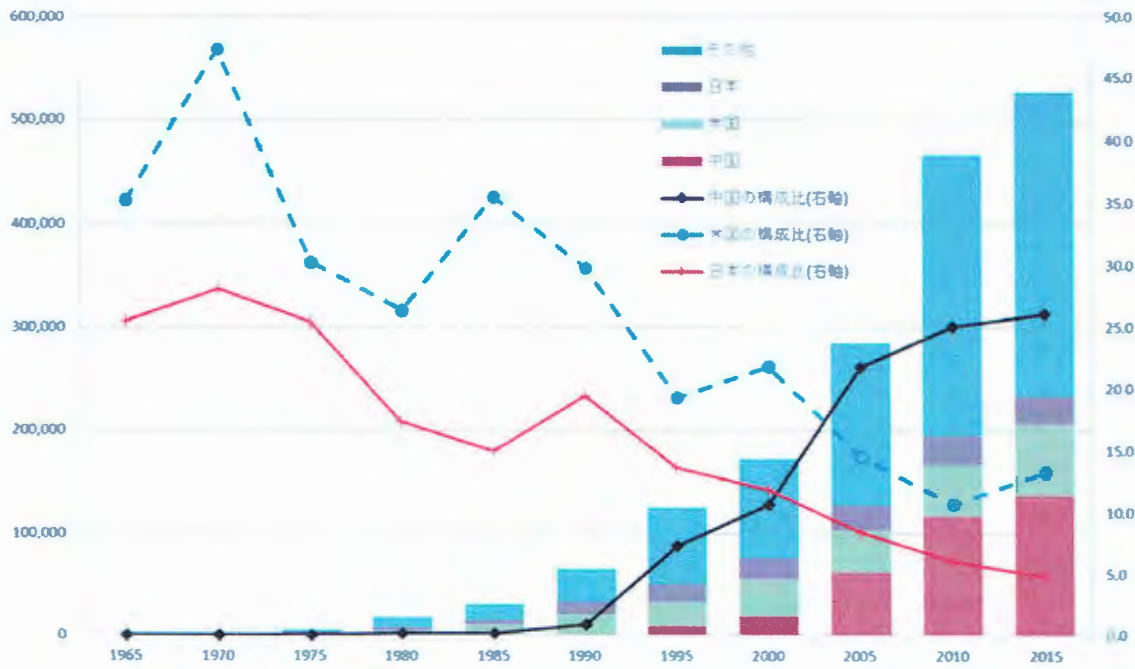
「とても賛成」(32.8%), 「ある程度賛成」(34.9%), 「どちらかといえば反対」(20.9%), 「とても反対」(9.6%)





(100万ドル)

図3 韓国の国別輸出の推移



注:通関ベース。中国は香港含まず。  
出所:韓国貿易協会データベースより作成。

第1表 輸出上位10品目の推移

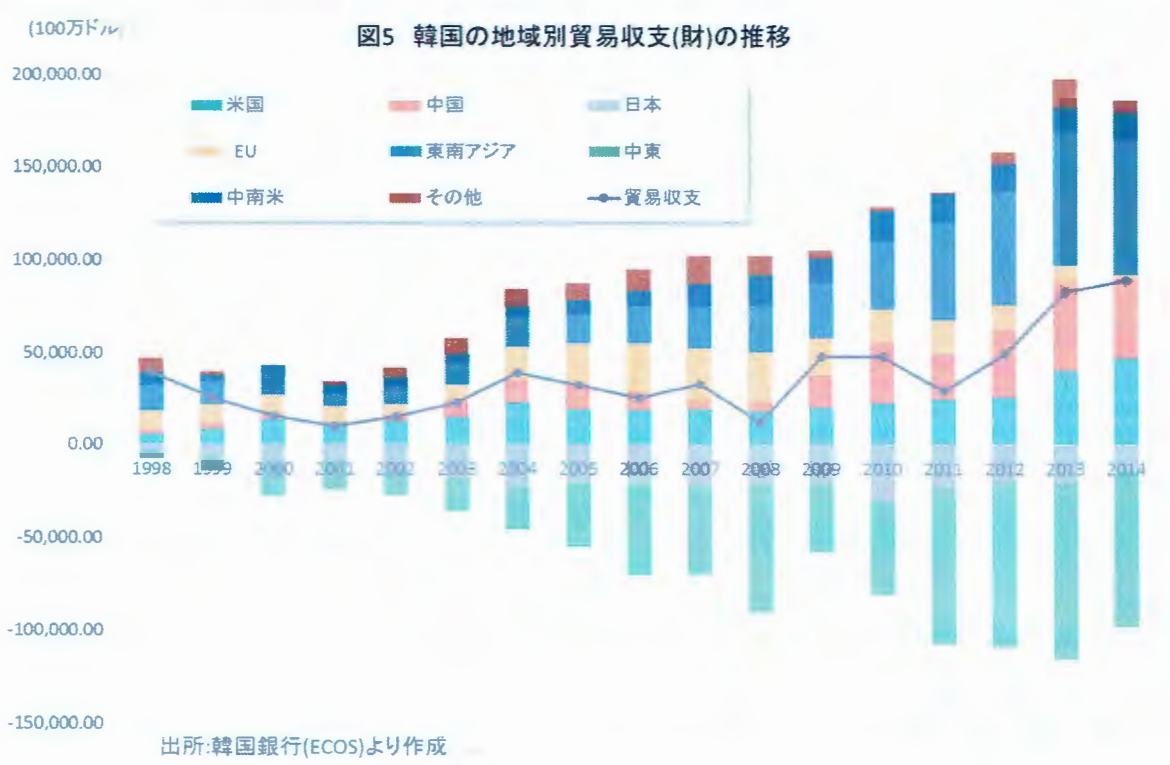
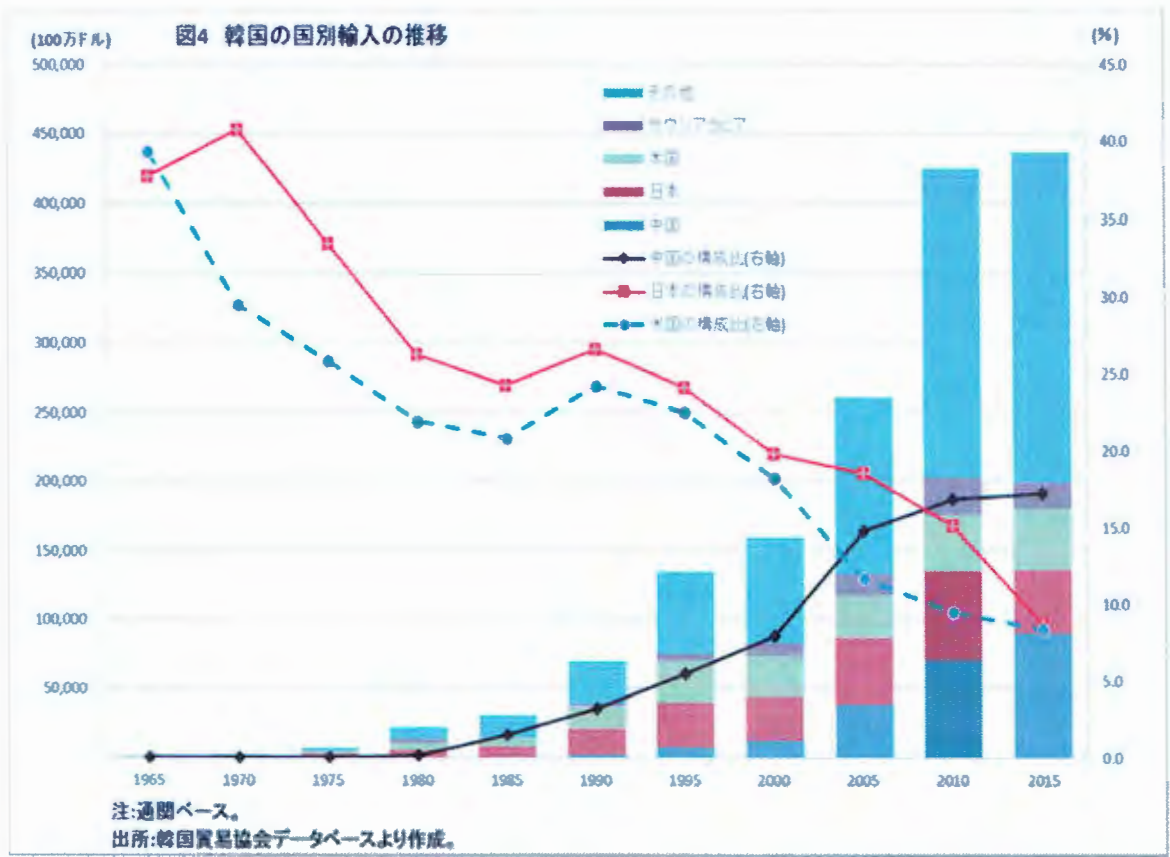
順位	1980年			1990年		
	品目	金額	構成比	品目	金額	構成比
1	衣類	2,778	15.9	衣類	7,600	11.7
2	鉄鋼板	945	5.4	半導体	4,541	7.0
3	靴	908	5.2	靴	4,307	6.6
4	船舶海洋構造物および部品	620	3.5	映像機器	3,627	5.6
5	音響機器	593	3.4	船舶海洋構造物および部品	2,829	4.4
6	人工長繊維織物	564	3.2	コンピュータ	2,549	3.9
7	ゴム製品	503	2.9	音響機器	2,480	3.8
8	木材類	485	2.8	鉄鋼板	2,446	3.8
9	映像機器	446	2.5	人工長繊維織物	2,343	3.6
10	半導体	434	2.5	自動車	1,971	3.0
	上位10品目小計	8,276	47.3	上位10品目小計	34,693	53.4
	合計	17,505	100.0	合計	65,018	100.0

順位	2000年			2015年		
	品目	金額	構成比	品目	金額	構成比
1	半導体	26,006	15.1	半導体	51,669	9.8
2	コンピュータ	14,687	8.5	自動車	46,109	9.8
3	自動車	13,221	7.7	船舶海洋構造物および部品	43,024	8.2
4	石油製品	9,055	5.3	無線通信機器	36,989	7.0
5	船舶海洋構造物および部品	8,420	4.9	石油製品	28,587	5.4
6	無線通信機器	7,882	4.6	平板ディスプレイおよびセンサー	22,608	4.3
7	合成樹脂	5,041	2.9	自動車部品	20,778	3.9
8	鉄鋼板	4,828	2.8	合成樹脂	18,193	3.5
9	衣類	4,652	2.7	鉄鋼板	18,002	3.4
10	映像機器	3,667	2.1	プラスチック製品	7,847	1.5
	上位10品目小計	97,459	56.6	上位10品目小計	293,806	55.8
	合計	172,268	100.0	合計	526,757	100.0

注:MTロード、3ヶデータベース。  
出所:韓国貿易協会データベース(KITA.net)より作成。





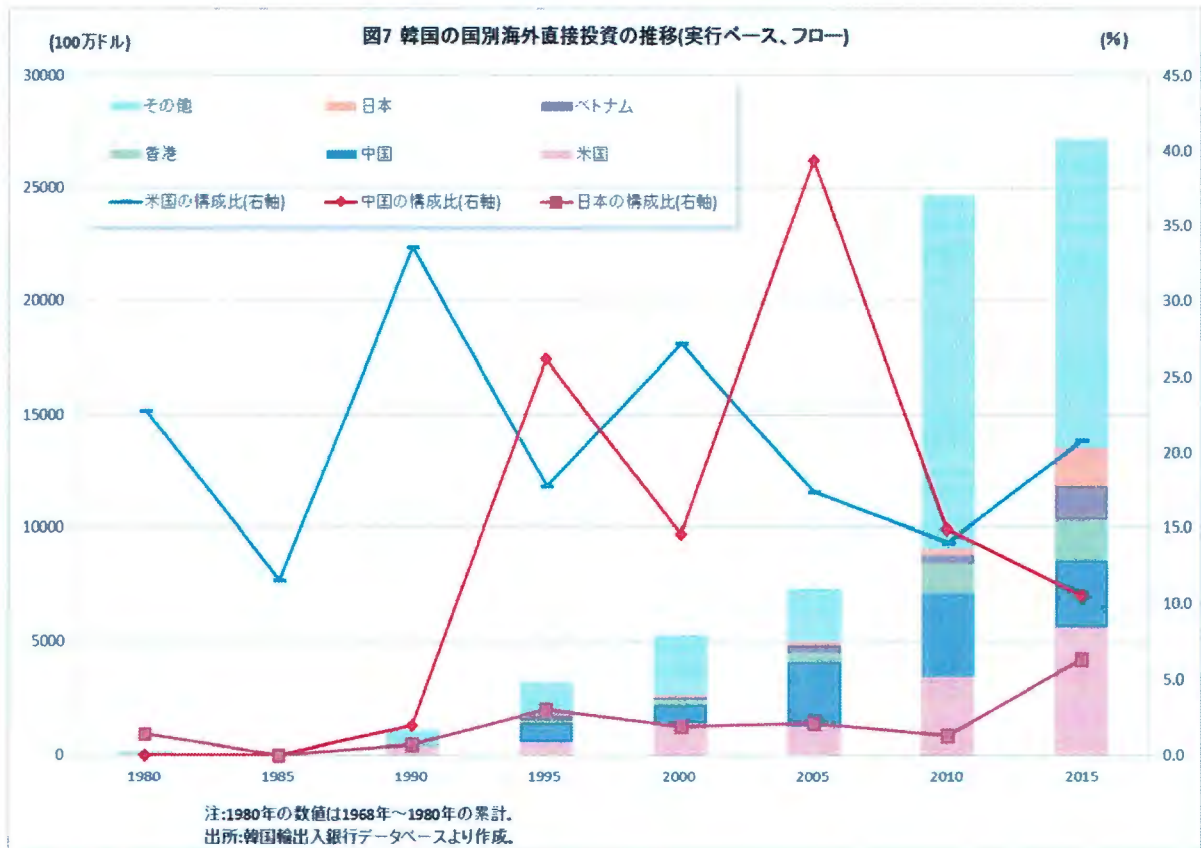
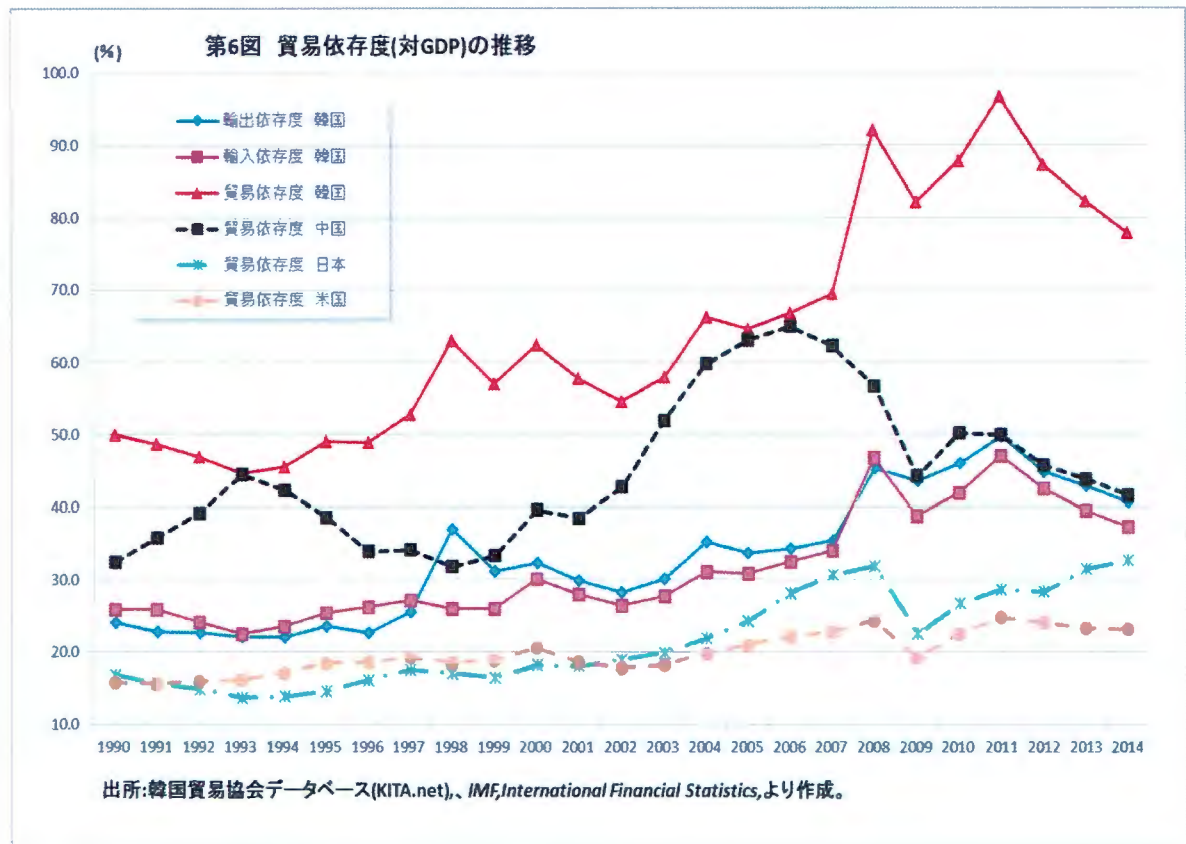




表2 韓国の国別技術貿易の推移(単位:100万ドル、%)

	1962~90累計		2001		2005		2010		2011		2012	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
技術輸出総額	—	—	619	100	1625	100	3345	100	4032	100	5311	100
対米輸出	—	—	197	31.8	285	17.5	1496	44.7	921	22.8	986	18.6
対日輸出	—	—	32	5.2	63	3.9	46	1.4	198	4.9	389	7.3
対中輸出	—	—	11	1.8	719	44.2	1445	43.2	1445	35.8	1998	37.6
技術輸入総額	4925	100	2643	100	4524	100	10234	100	9900	100	11052	100
対米輸入	2291	46.5	1484	56.1	2733	60.4	5873	57.4	5391	54.5	6527	59.1
対日輸入	1539	31.2	392	14.8	584	12.9	1257	12.3	1243	12.6	1148	10.4
対中輸入	—	—	6	0.2	16	0.4	71	0.7	218	2.2	226	2.0
技術貿易収支	-4925	—	-2024	—	-2900	—	-6889	—	-5868	—	-5741	—
対米収支	-2291	—	-1287	—	-2448	—	-4377	—	-4470	—	-5540	—
対日収支	-1538	—	-360	—	-521	—	-1211	—	-1045	—	-758	—
対中収支	—	—	5	—	703	—	1374	—	1227	—	1772	—

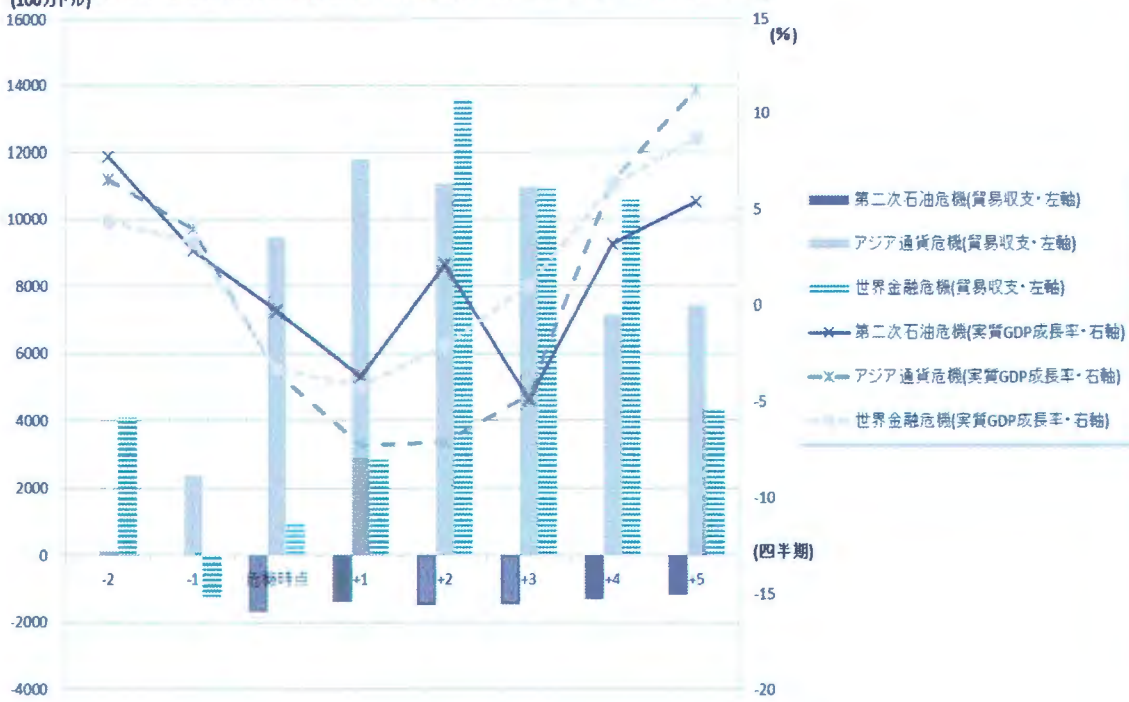
出所:韓国産業技術振興協会『産業技術主要統計要覧』および未来創造科学部『技術貿易統計調査報告書』より作成。

第3表 最終需要項目別の生産誘発効果・付加価値誘発効果・輸入誘発効果・就業誘発効果の推移

最終需要項目別生産誘発額構成比(%)	1995	2000	2005	2010
消費	45	46.8	45.3	40.8
投資	29.8	21.4	21.8	19.5
輸出	25.3	31.8	32.9	39.7
計	100	100	100	100
最終需要項目別生産誘発係数				
消費の生産誘発係数	1.665	1.671	1.712	1.729
投資の生産誘発係数	1.985	1.923	1.996	2.06
輸出の生産誘発係数	1.869	1.868	1.98	2.007
生産誘発係数(全体)	1.801	1.781	1.852	1.892
最終需要項目別付加価値誘発額構成比(%)	1995	2000	2005	2010
消費	51.5	54.4	54	51
投資	27.4	20.6	21.1	18.7
輸出	21.2	25	24.9	30.2
計	100	100	100	100
最終需要項目別付加価値誘発係数				
消費の付加価値誘発係数	0.851	0.836	0.841	0.798
投資の付加価値誘発係数	0.816	0.795	0.795	0.731
輸出の付加価値誘発係数	0.698	0.634	0.617	0.563
付加価値誘発係数(全体)	0.804	0.767	0.763	0.698
最終需要項目別輸入誘発額構成比(%)	1995	2000	2005	2010
消費	37.1	36.5	37.7	34
投資	36	27.2	22.8	21.6
輸出	26.8	36.3	39.4	44.3
計	100	100	100	100
最終需要項目別輸入誘発係数				
消費の輸入誘発係数	0.197	0.211	0.214	0.26
投資の輸入誘発係数	0.308	0.346	0.296	0.379
輸出の輸入誘発係数	0.302	0.367	0.383	0.437
輸入誘発係数(全体)	0.254	0.286	0.281	0.346
最終需要項目別就業誘発係数(名/10億ウォン)	1995	2000	2005	2010
消費の就業誘発係数	29.3	21.4	19.1	16
投資の就業誘発係数	18.4	15	15.3	12.6
輸出の就業誘発係数	24	15.3	10.8	7.9

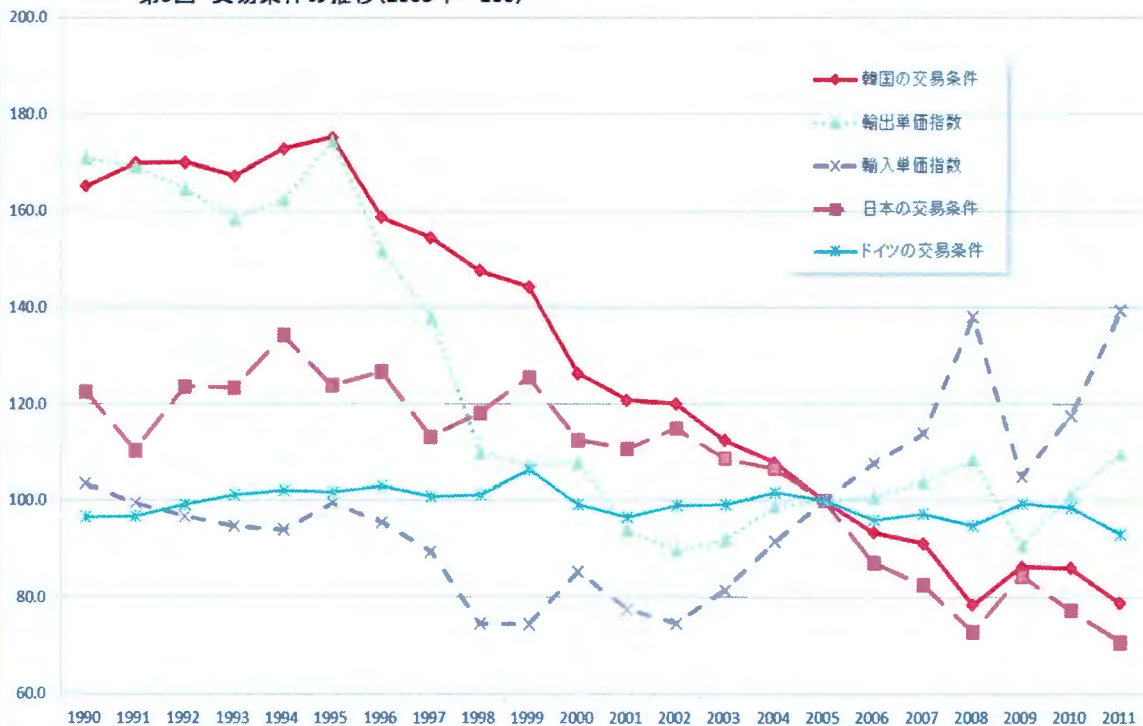
出所:韓国銀行『産業連関表作成結果』各年版および韓国銀行『我が国雇用構造及び労働連関効果』より作成。

第8図 経済危機発生前後における実質GDPと貿易収支の推移(四半期)



注:第二次石油危機(1979年第3四半期～1981年第2四半期) アジア通貨危機(1997年第3四半期～1999年第2四半期)  
 世界金融危機(2008年第2四半期～2010年第1四半期)  
 出所:韓国銀行データベース(ECOS)より作成。

第9図 交易条件の推移(2005年=100)



出所:韓国銀行『経済統計年報』2012年、日本銀行『企業物価指数』、IMF,Export/Import Price Indexより作成。



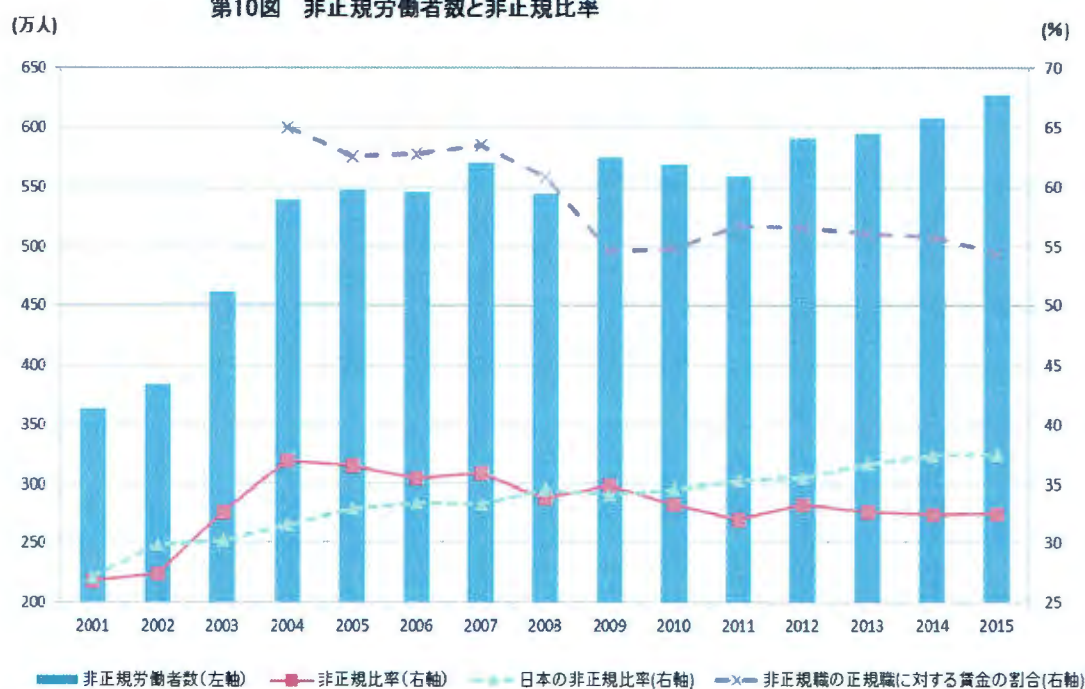
表4 日中韓の主要輸出品の世界輸出に占めるシェアの推移(単位:%)

	1995			2000			2005			2010		
	日本	韓国	中国	日本	韓国	中国	日本	韓国	中国	日本	韓国	中国
自動車(HS87)	18.0	2.1	0.4	16.1	2.8	0.8	13.8	4.1	1.8	13.8	5.0	3.6
鉄鋼(HS72)	11.8	3.8		10.7	4.9		8.9	4.7		10.6	5.9	
精密機器(HS90)	19.4	1.1	1.8	17.7	1.0	3.3	11.5	3.8	8.2	8.8	8.4	11.6
一般機械(HS84)	15.2	1.8	1.2	11.5	3.4	3.0	8.8	2.8	11.0	8.5	3.1	17.8
ゴム(HS40)	11.8	3.2		11.1	3.6		8.7	3.8		7.8	4.0	
電気機械(HS85)	17.2	6.0	3.0	12.8	4.9	4.9	9.1	6.0	12.9	7.1	5.9	20.8
有機化学品(HS29)	10.1	2.4		8.0	3.3		6.8	4.0		6.5	4.9	
プラスチック(HS39)	6.3	3.3	2.3	6.0	3.9	3.4	5.4	4.4	5.5	6.5	5.3	7.7
総計	9.5	2.7	3.3	7.8	2.9	4.2	5.9	2.9	7.9	5.3	3.4	11.4

備考: HS2桁分類で2011年の輸出上位10品目。

出所: 経済産業省[2013]『通商白書』26ページ、289ページ。

第10図 非正規労働者数と非正規比率



注: 各年とも8月現在。日本は7月～9月平均。2011年は、岩手、宮城、福島を含まず。韓国の非正規労働者は一時的労働者(期間制を含む)、時間外労働者(パート)、非典型労働者(派遣、請負、日雇など)、労働者数は重複を除いた数値。

日本はパート、アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託。

出所: 統計庁「経済活動人口調査・勤労形態別付加調査」(KOSIS)、総務省「労働力調査詳細集計」より作成。

第11図 ジニ係数および所得5分位倍率の推移



出所:統計庁『国家統計ポータル』より作成。

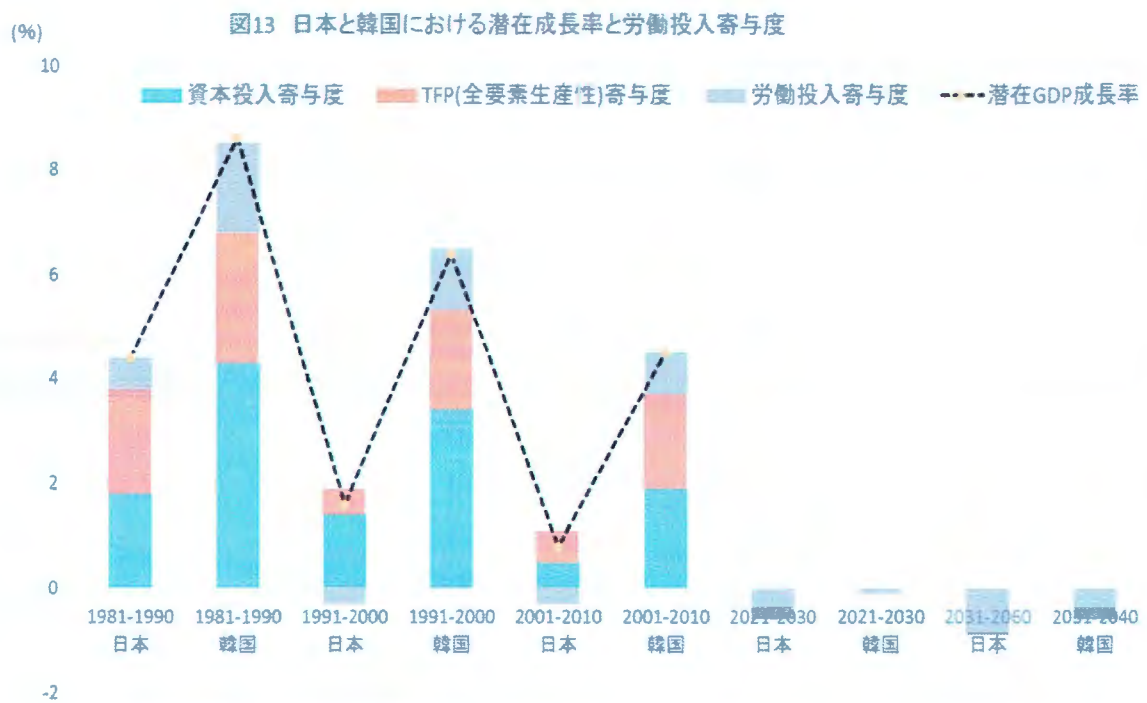
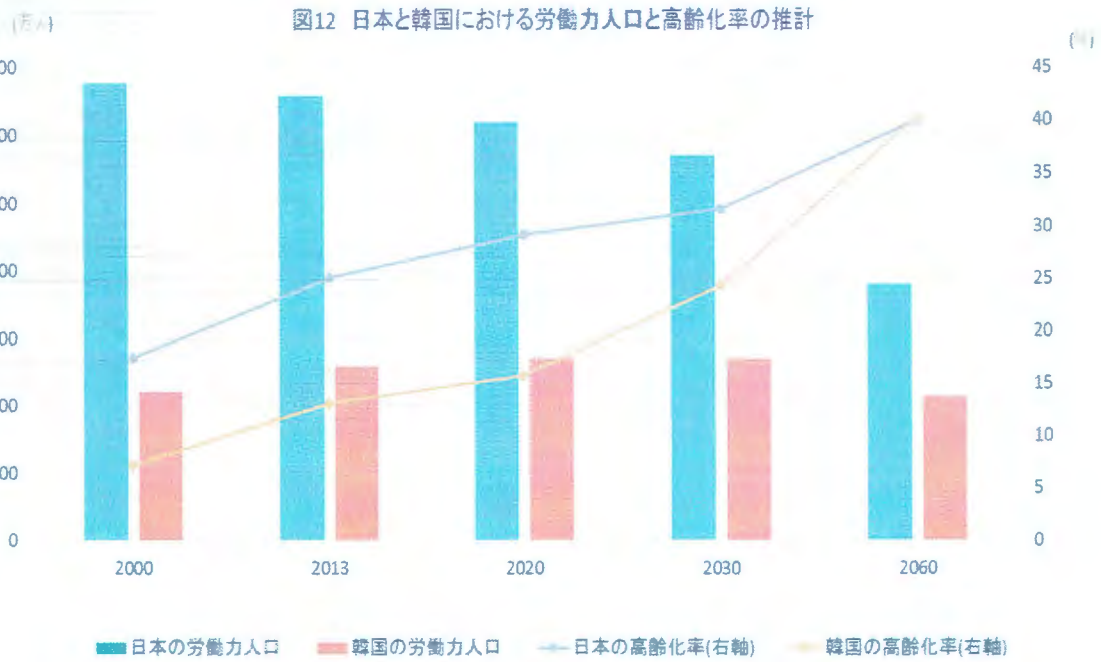
第5表 大規模企業集団の概要(単位:社、兆ウォン)

	1992年			2015年			
	企業集団名	系列企業数	資産規模	企業集団名	系列企業数	資産規模	主要事業
1	現代	43	23	サムスン	67	351	半導体・家電
2	サムスン	52	18	現代自動車	51	194	自動車
3	大宇	22	17	SK	82	152	エネルギー
4	ラッキー金星	58	17	LG	63	106	家電
5	SK	31	8	ロッテ	80	93	流通
6	韓進	23	7	ポスコ	51	85	鉄鋼
7	双竜	22	6	GS	79	59	造船
8	起亜	10	5	現代重工業	27	57	エネルギー
9	韓国火薬	27	5	韓進	46	38	物流
10	ロッテ	32	4	ハンファ	52	38	石油化学

注:大規模企業集団(相互出資制限、債務保証制限企業集団、公企業を除く)。

出所:公正取引委員会資料より作成。





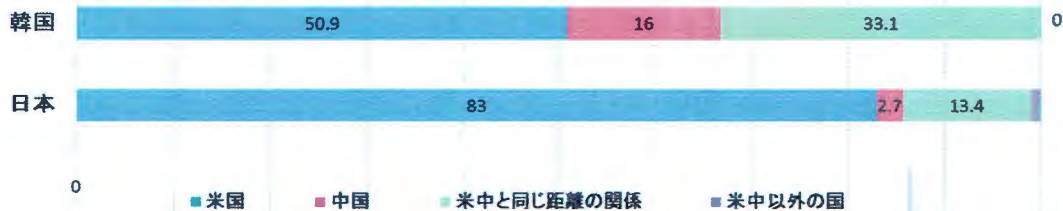
米中星取表——「米中対立案件」で韓国はどちらの要求をのんだか  
 ○は要求をのませた国、●はまた勝負がつかない案件、△は現時点での優勢を示す。  
 2015年11月24日現在

案件	米国	中国	状況
日本の集団的自衛権の行使容認	●	○	2014年7月の会談で朴大統領は習近平主席と「各国が憂慮」で意見が一致
米国主導のMDへの参加	●	○	中国の威嚇に屈し参加せず。代わりに「韓国型MD」を採用へ
在韓米軍へのTHAAD配備	▼	△	青瓦台は2015年3月11日「要請もなく協議もしておらず、決定もしていない(3NO)」と事実上、米国との対話を拒否
日韓軍事情報保護協定	▼	△	中国の圧力で署名直前に拒否。米も入り「北朝鮮の核・ミサイル」に限定したうえ覚書に格下げ
米韓合同軍事演習の中断	○	●	中国が公式の場で中断を要求したが、予定通り実施
CICAへの正式参加(注1)	●	○	正式会員として上海会議に参加。朴大統領は習主席に「成功をお祝い」
CICAでの反米宣言支持	○	●	2014年の上海会議では賛同せず。米国の圧力の結果か
AIBへの加盟(注2)	●	○	米国の反対で2014年7月の中韓首脳会談では表明を見送ったものの、英国などの参加を見て2015年3月に正式に参加表明
FTAAP(注3)	●	○	2014年のAPECで朴大統領「積極的に支持」
中国の南シナ海埋め立て	●	○	米国の「明確な対中批判要請」を韓国は無視

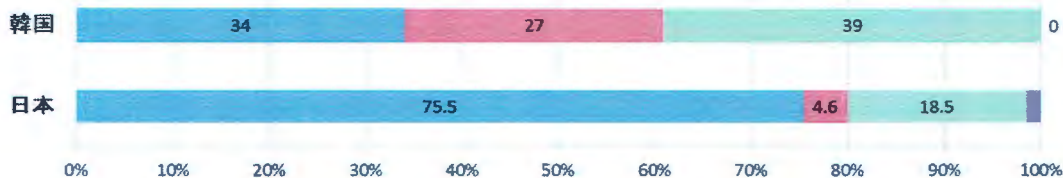
注1：中国はCICA(アジア信頼醸成措置会議)を、米国をアジアから締め出す組織として活用。  
 注2：中国はAIB(アジアインフラ投資銀行)設立をテコに、米国主導の戦後の国際金融体制に格さぶりをかける。  
 注3：米国が主導するTPP(環太平洋経済連携協定)を牽制するため、中国が掲げる。

出所: 鈴置高史[2015]「中国の尻馬」にしがみついた韓国」日経BP社、3頁。

図14 米中どちらとの経済関係をより重視すべきだと思いますか



安全保障上、米中どちらとの関係をより重視すべきだと思いますか



注：2015年10月中旬実施3アンケート、日本人ビジネスマン5000人(男女比9:1)、韓国人ビジネスマン1030人(男女比8:2)。  
 出所: 『週刊ダイヤモンド』103巻42号、2015年10月31日。